

博士学位論文審査要旨

2011年1月22日

論文題目： 現代における農業・農村イノベーションの理論と実践

学位申請者： 渡辺 雄人

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副査： 総合政策科学研究科 准教授 西村 仁志

要 旨：

渡辺氏は、この論文で、京都市左京区大原において、自らが有機農業者として就農し、プロフェッショナル的に成長していく過程自体を社会実験として措定しながら、自らの体験を通じて、日本の農村および農業が抱える問題への解決策を呈示せんとしている。

まず、第1章では、現代日本の農業と農村の現状と直面している諸問題が、的確な資料やデータの収集・分析を通じて、描かれる。

第2章では、歴史的な視座に立って、日本農業が辿ってきた戦後の道程が、農業の近代化・合理化、グローバリゼーションの波と流通革命に翻弄される農家、有機農業の台頭とそのブーム化、いわゆる「テイケイ」運動の展開と現状、農業・農村価値の多元化といった論点を交えて、的確に記述されている。

第3章は、現在、第3次農業・農村ブームが起こっているという認識から、埼玉県小川町等の先進事例の実地調査を踏まえて、とくに若者の有機農業への参入がもたらしうる変革のポテンシャルについて論じられる。

第4章では、渡辺氏の研究と農業実践のフィールドとなった大原地区の歴史、特性、現状等が当地の生活者ならではの迫真性をもって語られ、次章への確固たる礎を形成している。

第5章では、渡辺氏の大原における有機農業者としての実践活動の記録である。素人の学生が有機農業の達人に師事し、その難しさと成功の喜びを交互に体験していく過程が、丹念にしかし常に客観的で冷静な視点で記述されている。

第6章は、大原に新規就農してきた若手集団と「オーハラーボ」という協同・互助組織を立ち上げ、その中の主たるアクターの活動を事例研究しながら、こうした新たな協同原理に基づく農村共同体の有効性について、分析している。

第7章は、自らの体験や社会実験を踏まえて、現代の農業・農村のイノベーションをもたらしうる条件について、小農理論をテコに考察が行われている。

最後に、「持続的社会的構築を目指して」と題した第8章では、個人主義的に分断された現代の農村に新たな共同体的相互扶助機能を再生させることで、グローバリゼーションにも十分対抗できる強靱な農業・農村の創出の可能性を提起している。

渡辺氏の他者理論の適用の妥当性や自ら展望する“大原モデル”の普遍性への批判的考察が十分でないなど課題もあるが、有機農業者として独自の体験を軸にした研究課題の追究とそこから導出された知見はまさしくソーシャル・イノベーション的研究らしい成果と評価できる。

よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2011年1月22日

論文題目： 現代における農業・農村イノベーションの理論と実践

学位申請者： 渡辺 雄人

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副 査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副 査： 総合政策科学研究科 准教授 西村 仁志

要 旨：

渡辺氏の学位申請論文について、2011年1月22日12時30分から13時30分まで、公聴会方式により口頭試問を実施した。まず、渡辺氏自身が約35分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約25分間、渡辺氏と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、小農理論の適用の是非、自らの体験から農業・農村イノベーション・モデルを導出する思考過程における批判的分析の不十分性、記述の論理的整合性等について、質問や指摘がなされた。

渡辺氏は、以上の質問や指摘に対し、理路整然と的確かつ説得力に満ちた回答を行った。

以上のことから、渡辺氏の十分な研究能力を確認することができた。

また、外国語能力については、先行研究、関連研究の英語文献を広範囲に渉猟し咀嚼・消化しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認した。したがって、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士学位論文要旨

論文題目：現代における農業・農村イノベーションの理論と実践

氏名：渡辺雄人

要旨：

本論文では、現代日本における農業・農村の疲弊と社会的課題のつながりに目を向ける。農村地域における社会的課題とは、農村民にとっての地域的課題であるばかりでなく、社会全体の課題としてとらえられるべき問題であり、その革新と改善は社会全体の革新につながりうる。

現在、日本の農業・農村は、日本社会のグローバル化、都市化、農業の近代化や農村住民の少子・高齢化といった変化を受け、急速に衰退した。社会における農業の価値は食料の供給が第一義とされる。また、日本の食料自給率は40%台を推移している現状を受け、それを打開するための方策が地方・国の両面から行われてきている。自給率向上を図る過程で問題としてあげられるのは、農産物輸入の自由化や企業の農業参入、農協を中心とした農産物流通の改善、農業従事者の減少と高齢化などがある。食料の供給に価値をおき、自給率を上げることが農業・農村の役割であろうか。農業・農村においては、近代化とともに耕作放棄地が増え、農業従事者が減少し、担い手不足に悩み、高齢農業者のみになって限界集落が生じ、さらには廃村になる地域も多い。農業・農村の負のスパイラルである。

人の生きる糧、命のもとを生み出す農業の、衰退を続ける悪循環を断ち切らなければならない。時代の変化とともにかわってきた農業・農村の姿に、いま、注目される側面もある。

現在、農業・農村地域における担い手問題が深刻化し、産業や地域そのものの持続性に暗い陰りが見える中で、少ないながらも、農業へ新規参入する若者がいる。特に有機農業を目指すこれらの若者は、何を動機に、何を目指して参入するのか。担い手づくりのための施策が有効な解を得ない現代、新規参入者を農業・農村イノベーションの主人公として措定し、分析を加える。

特に、農業と農村社会の持続可能性、そして社会全体の持続可能性を導く農業の手法のひとつとして、社会的関心を集める有機農業に着目する。本論では筆者の有機農業の実践事例を取り上げ、その現代農村社会における有効性につ

いても検証する。また、産業として自立した形で農業が発展するために、生産者が主体となった改革が求められる。その生産者とは誰なのか、生産者の主体性はどのような現場で生み出されているか、主体的生産者とその地域社会がどのように結びついているのか、事例検証と筆者自身の実践事例から検証する。

現代日本に山積する農業・農村の課題を解決しようとする動きが活発化している。昨今、市民的な環境意識の高まりや、食の汚染、偽装問題などを通じて市民レベルでの危機意識が高まってきた。これまでの資本主義的経済とそのグローバリゼーションによって抑圧されてきたともいえる、人間の本能的欲望にも似た農業・農村への回帰運動は新たな局面を見せるようになった。まさに限界まで衰退し行く日本農業の姿が明らかになってきた現在、これまでの消費者運動や生産者の主張、行政主導型の農業振興策とは異質な市民的ムーブメントがおこっている。

筆者は、修士論文において、農業・農村資源の保全と活用による地域づくりの実践例を紐解き、新たな農村地域づくりの展開について考察している。本研究では、農村地域資源を、新たな社会の構築を目指す市民的動きに光を当てる。資源活用の主体を地域住民による活動主体から、市民へと照準を広げたのは、グローバリゼーションの時代における農業・農村の担い手として、多様な価値観を持った人々が参入し続けると考えるためである。農業・農村の資源を活用しながら、単なる経済的な農業ビジネスの成功という範疇にとどまらず、社会的課題の解決に向けた取り組みを行う市民を、現代における農業・農村イノベーターとして取り上げる。「農」を嚮導概念として社会革新に取り組むソーシャル・イノベーターとは、農村資源の保全と活用を社会起業として展開し、オルタナティブな社会構築を目指す者と措定し、論ずる。

本論で取り上げる農業・農村イノベーションを正確に捉えるためには、社会課題を生み出してきた農業・農村の歴史を整理することが肝要であると考え。また、その歴史的意味を汲んだ解釈が、未来に対するオルタナティブなイノベーションに繋がるものとして捉えられなければならないだろう。

第1章では、日本の農業と農村における現状認識と課題を示した。

第2章では、現代農業の歴史的前提を概観し、近代化とともに移り変わってきた農業の姿を述べ、近代化とグローバル化に対する社会的運動として有機農業運動を取り上げた。有機農業の方法論として、消費者との連携の有効性を明示している。第1次、第2次農業・農村ブーム期における有機農業の広がりが、

消費者の安全な食べ物を求める欲求と、生産者の農薬害からの自衛という欲求が有機農業の「発見」につながっていることを示した。また、提携の現在と、海外での同様の取り組みを例示している。そして、社会的価値の認められるようになったきっかけとして、農業・農村の多面的機能の認識を取り上げている。

第3章では、現代の農業・農村ブームを取り上げ、産業としての農業が目指す方向性と、市民的な農業に対する視点を取り上げている。具体的事例の考察として、埼玉県小川町、茨城県石岡市、千葉県鴨川市の例を挙げている。

第4章では、筆者の実践フィールドである京都市大原地区の例を挙げる。ここでは、地域の課題に対し、地域リーダーがどのような判断で取り組んできたか、その経過について述べている。またその達成の過程に新規参入してきた若者をどのように捉えたか示している。さらに、同地区で取り組まれた同志社大学による有機農業塾が、地域と社会に働きかけた例を考察した。

第5章では、筆者の生活をかけた社会実験、として、筆者の有機農業の取り組みをあげる。学生から、実践型研究者へ、そして有機農業者へと移り変わっていった動機、視点をエスノグラフィの形式で記述している。

第6章では、筆者が中心となって結成された「京都大原有機生産者の会 オーハラーボ」の新規参入事例を取り上げる。個人に対して行ったヒアリング調査をもとに質的研究方法をとって記述している。彼らの就農時における参入障壁と、就農後の展開に着目する。

第7章では、事例検証に基づいて、現代の農業・農業イノベーションの姿に迫る。まず、第1節で農業参入者の動機について、ライフスタイル型参入と位置づけ、詳説している。第2節では、その克服のために必要となる参入障壁の打破について述べている。また、自立的農業の条件として、農業者が手にする生産権について述べている。第3節では、生産権のルーツを小農理論に求める検証を、家庭菜園との対比で行い、社会的責任との接点を求めた。やりがいをもたらす有機農業の職業的側面を第4節であげ、その最大のリスクである技術的課題の克服について、第5節で分析した。第6節では、有機農業のリスクマネジメントと社会の関係に迫り、第7節では、生産者を中心とした社会との対話について考察している。

農業・農村イノベーションにおいて達成されるべきテーマは、近代農業の歴史の変遷の中で徐々に現れてきた。それらは、社会的問題を解決するための事業や個人の生活に代弁されると考え、その変遷を明らかにしてきた。

有機農業を目指し農業に参入する若者の多い状況は、社会的合理性にのみ求められるのではないことが、第 6 章における新規参入者の語りの中で明らかになった。また、ライフスタイル型農業参入による参入者の動機を示す試みとして小農理論を取り上げた。さらに、家庭菜園者との対比の中で、社会に対する需要充足を新規参入者がどのように受け止めるか考察した。そして小農が手中にする生産権が、彼に与える生活的、職業的充足感をオーハラーボの事例に紐解いた。有機農業者のリスクマネジメントの考察において、リスク課題の克服を求める生産者の連帯が社会的需要を満足させてゆく過程につながる事が実証できた。また、生産者と消費者の連帯による有機農業コミュニティは、新たなアクターの成長と、それによる新しいネットワークの広がりによって成長を続けている。このネットワークは、単なる消費行動によって支えられる需給関係ではなく、ネットワーク構成員相互の需給関係を満たし、互恵的に社会を築いていこうとする連帯経済的側面が特徴である。

現在、本論で述べた通り、農業を目指し、ましてやリスクの高い有機農業を目指して農山村に入る若者が増えている。彼に対する理解は、メディアに取り上げられるほどに珍しく、希有で代わった存在かもしれない。本論では希有で代わった新規就農者がいたって普通の、むしろ、ラディカルな考えでもって農業に従事し、農村地域に生きようとする姿を浮き彫りにした。彼ら、そして筆者を含め、私たちが目指そうとする自立的農業は、農業と農村に主体的に働きかける行為を通じて、持続可能な社会の構築に向かっている。

本論で示した、農業・農村イノベーターは、自立的生活を求め、中山間地域にも参入する。そして、自給的価値観をもって家族の食を作り出している。自立的な有機農業に従事することにより、消費者を巻き込みながら、社会の需要を満たしてゆく姿が見られる。その先にあるのは、農業者相互、そして市民との連帯する社会であろう。

しかしながら、それに向かっていく一つの流れを確認することができた意義は大きい。農業・農村の悪循環を断ち切るために、農村地域の社会資本をグローバルなレベルで、そしてローカルなレベルで再評価していく必要がある。そのための一つの道筋として機能するのが、小農の欲求の開放による生産者の主体的農業であり、市民的生産者と消費者の連帯による自立的共生である。